

## ミレニアム・プロミス・ジャパン 第23回研究会

### アフリカ・奇跡の国ルワンダの『今』からの新たな可能性

- 【講師】** 牧浦土雅氏  
(国際教育支援NPO e-Education (ルワンダ) 代表)
- 【日時・場所】** 2014年4月8日(火) 午後6時30分～午後8時00分  
日本財団ビル2階 第3・4会議室
- 【概要】**
1. 自己紹介
  2. アフリカが持つ可能性
  3. 開発ロールモデル・ルワンダ
  4. ケーススタディ 1 教育開発編 e-Education Project
  5. ケーススタディ 2 農業開発編 国連と農村をマッチング
  6. アフリカと日本
  7. 質疑応答

## 1. 自己紹介

僕は日本で小学校・中学校に通い、その後、ボーディングスクールに留学した。現在はイギリスの大学に通っている。2012年に、今ボストンに住んでいる友人と一緒に、インドで社会企業投資に特化した Needs-One Ltd. を起業した。Needs-One Ltd. というのは、社会企業と呼ばれる、社会にポジティブな効果をもたらしている企業に投資をするところで、今もボストンで経営を続けている。僕はその時に、共同創業者と一緒にギャップイヤー(大学・大学院進学前や就職前に、休学期間をとる制度。英語圏の大学では、その間にボランティアやインターン・国内外留学等、見聞を広める経験を得ることが推奨される。) をとり、もっとアクティブに現場で活動したいという思いを強くした。

Asha Society というインドの非常に大きな NGO のアンバサダーも務めさせていただいている。Asha Society は、インドのスラム街で約 80 万人の子どもたちに医療や教育支援を行っている NGO である。ニュージーランドの政府や色々なエグゼクティブの方々からご支援をいただいております。インドでは

# Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

非常にプロミネントな（傑出した）NGO である。そのアンバサダーとして、イギリスと日本、中東でも活動している。

また、e-Education のルワンダ代表を務めると共に、東アフリカで活動する M-Ahwiii Ltd. のコーディネーターとボードメンバーもやらせていただいている。M-Ahwiii Ltd. は、IT ソリューションを農業や医療等の場に提供する、ルワンダのベンチャー企業の一つである。

そして、日本で世界のソーシャルビジネスに関して研究するフェイスブックページ「Social Business Lab」に、イケダハヤトさん、桑原憂貴さん、日本ファンドレイジング協会の鴨崎貴泰さんと一緒に、発起人として参加させていただいている。

ルワンダの話に戻ると、Opening up Rwanda Assoc. という、ルワンダの企業や活動をもっと世界に広げようという協会があるのだが、そのアドバイザーやコーディネーターも務め、スポンサーを探したり、実際に日本で講演や広報活動を行ったりしている。

最近、僕もかなり経営に関わらせていただいているトジョウエンジン（ウェブマガジン）は、スローガンが、「途上国のイメージを豊かにするノンストップ・デイリーマガジン」である。毎日 5～6 本、途上国のワクワクするアイデアなどを紹介している。この運営元が e-Education で、その副編集長も僕が務めている。e-Education のルワンダでの活動についての連載もやっているのので、後で是非ご覧になっていただきたい。

去年の 12 月には、キンドル、電子書籍で、今日の講演タイトルになっている本を出版した。

2014 年 1 月には、TED の選ぶ『世界の 12 人の若者』に選出された。TED に選ばれたときから、非常に活動の幅が広がって、最近ではイギリスでも色々と活動をさせていただいている。

## 2. アフリカが持つ可能性

### ■ 途上国

僕のメインテーマが、途上国で活動するということなので、まずは大まかに途上国の話をさせていただく。今世界は、国連に加盟する 193 か国の中で、152 か国が途上国であると世界銀行から設定されている。実は、途上国には正確な定義というものが無い。教育水準があまりにも低かったり、幼児の致死率が高かったりすることで、主に国連と IMF が途上国と指定している国が、150 か国以上世界にあるということだ。

その中でも、今日フォーカスを置くのは、アフリカ大陸、特にルワンダである。

### ■ アフリカ

世界の全ての GDP を合わせたときの 3 分の 1 が、実は今アフリカにあると言われている。経済規模はアフリカで 2 兆ドルといわれており、人口も増えている。

アフリカというと、紛争や、貧しい国、戦争が絶えない大陸だと思われている。紛争が絶えない理由として、アフリカは地理的に他の世界の大陸と比べて違う特徴があるのだが、お分かりになる

# Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

だろうか。

一つは、小さな国が沢山あるということだ。アフリカは今、52 か国または 54 か国あると言われているのだが、このように国が沢山あると、違う伝統が沢山あって絡み合い、政府も 52 または 54 あるために、沢山のファクターが生まれることになる。従って、討論も多いので、紛争が多いということだ。

もう一つの地理的な特徴は、国境がまっすぐになっているところが多いということである。特に北の方が多いのだが、なぜかという、植民地として支配されていた国がアフリカには沢山あるからである。アフリカの国々が 1900 年代後半に独立したいと言い始めたときに、主にイギリス、イタリア、ベルギー、フランス等が、国境を勝手にまっすぐに引いてしまった。そのために、紛争が絶えない。最近だとスーダンがその例として挙げられる。2008 年にスーダンは北と南に分かれた。これも勝手に植民地で分断されたのが発端であり、石油がある南と北で紛争になってしまった。

アフリカというのは、一つの国ではなく全部で 54 か国ある。大手メディアがアフリカを一つにして捉えるのはおかしいという風に、最近では論争的になっている。

## ■ なぜ今アフリカなのか？

GDP 成長率見通しのグラフを見ていただくと分かるが、上位の三つは、BRICS 等の新興国、インドネシアやアジアの ASEAN、サブサハラアフリカである。それに対して、カナダ、アメリカ、日本のように先進国と言われる G7 の国々は、成長率だけをみると低い。これがまず一番大きな、なぜアフリカに多くの企業、国が注目しているのかという要因を示すグラフだと思う。

来年度までの、世界で最も成長率の高い 10 か国のうち 7 か国は、アフリカの国々である。これらの国々が、高い成長率で世界を引っ張っていくような気がする。

昨日、ナイジェリアが南アフリカを GDP の大きさに抜いたというニュースが駆け巡った。南アフリカは今まで、アフリカの GDP の約 4 分の 1 を占めていると言われており、BRICS の S に入っている位大きな国だった。それが、ナイジェリアに抜かれてしまったのは大きな驚きである。

ザンビアやコンゴは石油、エチオピアやモザンビークは IT に非常に力を入れている。ルワンダと同様に、タンザニアも農業や天然資源、国立公園にも力を入れているので、様々な成長方法がここから見て取れる。

「アフリカの成長＝天然資源」とよく言われるが、実際には、天然資源の比率はアフリカの GDP の 20～25%程度と言われているので、アフリカの今の成長を引っ張っているのは、実は天然資源ではなく、他のファクターである。

### ① 巨大な市場機会

アフリカの市場規模は 2 兆ドルで、ウガンダのような石油がある国だけで 4 兆ドルの規模の天然資源がアフリカにあると言われている。

# Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

## ②意外と安定している

アフリカは、貧しいとか政治が安定していないとかよく言われるが、意外と安定している。インフレーションもこの 10 年で激減している。今、中東のシリアやトルコ、ウクライナ等で起きている政治的不安定さや紛争が全ての国で起きているわけではない。人々が思われているよりも数は圧倒的に少なく、安定している。こういうことが知られていないので、今後発信していくべきだと最近は感じている。

## ③拡大性

トレードブロック、域内貿易が未だに少なく、アフリカの GDP の 10%~12%程しかない。ヨーロッパ連合やアジアでいう ASEAN のようなグループも、アフリカでは多くなってきているが、アフリカ同士の貿易が非常に少ない。まだ 12%しか使われていないので、アフリカ同士の国々で貿易をするという可能性も忘れてはならないと思う。

## ④巨大な労働人口

アフリカにおいて、労働人口はこの 10 年間で 1.6 億人増加した。2050 年には、世界の労働人口の 3 分の 1 か 4 分の 1 がアフリカ人になると言われている。意外と知られていないことだが、2050 年にはアジアの人口成長は止まる。多くの先進国が高齢化で悩む中、アフリカだけはどんどん若い人たちが増えていくということなので、大きな市場機会になってくるのではないかと思う。

人口の多い国上位 20 か国の変遷・見通しの表を見ると、ナイジェリアが 1.5 億人を超える巨大な人口となっている。現在、上位 20 位にアフリカの国は 4 か国しか入っていないが、2050 年にはこれが 7 か国になり、世界のトップになる。

企業がアフリカに進出するプレゼンの第 1 ページに出ているのが、この人口と市場機会である。多くの消費資材、リテールも含めて、医療、教育全てが不足しているのがアフリカである。つまり、人口だけが増え続けていて、カスタマーのバックアップ、サービスが足りていない。だからこそ、沢山の先進国企業がアフリカに目を向けて、自分たちが先進国で成功したモデルを持ってこようとしている。

## ⑤携帯電話保有数の増加

最近非常に注目されているのが、携帯電話保有数の増加である。

我々はスマートフォンを持っている人が多いが、アフリカの人たちはフィーチャーフォンを持っている。ノキアは現在低迷していると言われているが、アフリカでは、ノキアの、電話とメッセージを送るだけの携帯電話で、契約は一切なく、使う分だけお金を払う形式のものがほとんどの国で多くの人に使われている。貧しい農民の人たちでも、携帯電話は食事より大事と言っても過言ではないくらい、生活必需品として成り立っている。

その一番の例が、ケニアの「M-PESA (エムペサ)」というサービスである。「M-PESA」はモバイル送金サービスで、現在約 1600 万人の、特に農村の人たちに使われている。貧しい人たちは銀行の

# Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

アカウントを持つことが難しく、ATM も少ないので、携帯で送金しあって色々な売買をしようというところで広まったものだ。これはフィーチャーフォンでも使えて、同様のシステムが、名前は違うけれども多くの途上国で利用されている。携帯電話の市場には、国連など多くの国際機関も注目している。

それと共に、インターネットアクセスを提供する動きも出てきている。

Internet.org は、Facebook のマーク・ザッカーバーグが率いる、インターネットを世界の 3 分の 1 の 50 億人に提供しようという団体である。

ティム・バーナーズ＝リーの A4AI (Alliance for Affordable Internet) も同様のものである。Google 等は世界の USAID や JICA、そういう大きな組織のファクターを巻き込んで、世界中の途上国のインターネットにアクセスがない 60 億人の人に、インターネットアクセスを提供しようという動きを始めている。Google の Project Loon というプロジェクトは、気球を飛ばして衛星からインターネットアクセスを届けようというプロジェクトである。このように、多くの大企業、個人、団体が支援しているプロジェクトが現在動いている。

それと共に、最近ではインターネットのプロバイダで、ブラウザを提供している Chrome が、25 ドルの携帯電話を作ったり、基本のプログラミング等しかできないラズベリーパイという PC を約 30 ドルで販売したりしている。ちなみに先日、Google 会長のエリック・シュミットが、日本に来てラズベリーパイを小学校に配って、小学生たちにプログラミングを教えるという企画が行われた。

## ⑥世界の未開拓地域はアフリカ

世界の未開拓地の約 60%がアフリカにある。僕が活動している農業だけで見ても、2007 年にアメリカやオーストラリアの干ばつが続いて、農業のポテンシャルというのが、アフリカにどんどんシフトしてきている。技術の進歩と、需要が高くなっていること、それにプラスして、単純にアメリカ等のサプライが減ってきているため、アフリカに来ているのである。中東は、アフガニスタン等にも農業だけではなく天然資源が沢山あるのだが、坂が多いとか山が多いという物理的な問題以前に、危険であるため、多くの企業が進出していないと聞いている。

1 日 1.25 ドルというのが、世銀が設定する貧困ラインと呼ばれるものだが、これが減ってきているのはアジアや南米である。アフリカでは、この人口が増えていっている。もちろん全体の人口が増えているから当たり前だと思われるが、南アジアにおいては、同じく人口が増えているのに、貧困者数が減っていることを考えれば、まだまだアフリカの貧困層が増えていくかもしれないということが今言われている。

ジョン・F・ケネディの言葉によると、中国語で「危機」という言葉は二つの意味がある。一つは「危険」ということを表し、もう一つは「機会」を表す。この言葉は、僕もよくプレゼン等で使うクォートで、全くその通りだと思っている。世界で財政危機等が起こっても、アフリカという市場は、先ほどの 6 つのポイントで指摘したように、機会を表しているのではないかと思う。要は世界の先進国、ヨーロッパで始まって、中東のアラブの春もそうだが、アメリカから始まって、他の世

# Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

界が風邪をひいたとよく言うが、そういう財政危機が起きたのなら、今度はまだあまり触られていないアフリカの市場をこれからどうやって開拓して、世界的に先進国、途上国と提携して、経済成長をしていけるのかということだ。リーマンショック等の危機は、実は機会なのではないかという風に最近僕は考えている。

しかし、そんな光と一緒に、アフリカの貧困層の話やアルジェリアの話等の影の部分もあり、アフリカの光と影のどちらを選択するのかというのが、企業の大きなプレッシャーになっている。

お金の大きな企業は、セキュリティ等を重視できる反面、マネジメントが遅い。他方、中小企業、ベンチャー等の小さい規模の人たちは、行きたくても危険が多く、コストが高いため行くことができない。そこで、先進国の政府が出てきて、このような企業の進出を手助けすることが必要ではないか。

### 3. 開発ロールモデル・ルワンダ

#### ■ ルワンダ

これまでアフリカの可能性の話をしてきたが、今、僕が活動のメインの拠点としているルワンダに話を集中させたい。

ルワンダは、アフリカの中でも非常に経済成長をしており、更に日本と似ているといえる。ルワンダが経済成長をしたのと同様に、他のアフリカ諸国も同じような経済モデルで成長できるのではないかと、ポール・カガメ ルワンダ大統領をはじめ、多くの先進国、それから、政府の代表の方たちが言っている。先日の、世界経済フォーラムのダボス会議では、ルワンダの大統領が出てきてこのような話をしたところ、他の先進国の人たちが拍手をするという場面が見受けられた。

ルワンダは、アフリカ中央部に位置するキブ湖という大きな湖の隣にある、とても小さな国である。北はウガンダ、東はタンザニア、南はブルンジ、西はコンゴに囲まれた内陸国である。

ルワンダと聞くと思い浮かべるのが、94年4月6日の、ルワンダ大虐殺である。当時の人口の25%である80万人以上が、100日の間に虐殺された。この虐殺から一昨日で20年を迎えた。

ルワンダの人口は約1100万人で、人口密度はアフリカーと言われていた。面積は四国の1.5倍程で、首都はキガリである。

ルワンダは赤道に近いので、多くの人たちが暑いのではないかと思うようだが、実は、“Land of a thousand hills (千の丘の国)”と言われるほど丘が多く、標高が1000メートルを超えるところが多くあるので、非常に気温が低く、寒い時もある位だ。従って、マラリア等の危険も少ない。首都のキガリは丘だらけである。どこに行っても、山脈等があるところだらけで、走ったりすると標高が高いのですぐ息切れする。マラソンランナー等を多く輩出している国でもある。

僕が最近ルワンダの話で一番言っているのは、「アフリカ＝アルジェリア＝ルワンダ」ではないということだ。アフリカはどこも危険で貧しいのではなくて、成長の拠点となっているのがルワンダである。そこでルワンダの奇跡について今からお話したい。

## ■ ルワンダの奇跡

ルワンダのキガリタワーは4年前に設立されたもので、スーパー等が入っている。先日のケニアのショッピングモールでの事件があったように、欧米等の先進国から来た人たちが使っているような建物である。どこの大統領も、自分たちの国が成長しているのだということを、世界の国々に見せたいがために、このように象徴的なものを作るようだ。

ルワンダの治安は、「アフリカのスイス」と呼ばれているくらい安全である。キガリの犯罪率だけを見ると東京より低いので、どれだけ安全かが分かると思う。よく治安の話で言われるのが、ルワンダはアフリカの中で唯一、いつ外に出てランニングしても問題ない国ということであり、国際協力の団体からは非常に安全な国として名高い。

成長した要因の一つに、政治で汚職がほとんどないということがある。政治的安定を象徴しているのがルワンダと言われている。94年に虐殺があった後、2000年にポール・カガメ氏が大統領になったときに最初に掲げた政策が、汚職をなくすということだった。今までアフリカの支援のほとんどが無駄に使われてきた原因はこの汚職で、政治のみならず他の企業もそうだが、全く下に流れてこなかった。先進国で言われるトリクルダウンが起きなかったということが一番問題だとポール・カガメ大統領が指摘して、これが今につながっているといっても過言ではない。汚職がほとんど無いガバメントとして、ルワンダは有名だ。

更に、虐殺のときに、少しお金を持っていたルワンダの人たちは、ルワンダの外に出て留学していた。ポール・カガメ大統領はそういう人たちを虐殺の後、主に2000年から戻していった。そういった世界で教育を積んだルワンダ人たちが、今のエグゼクティブだったり、ルワンダ政府のトップに立っていたりする。だからこそ、汚職がほとんどない国にルワンダはなれたのではなかと思う。

女性の雇用創出と平等機会は、世界レベルと言われている。全然日本より高い。日本だと数%しかない女性の国会議員の比率が、ルワンダではきっちり半々に分かれていて、女性の方が多い年もあるくらいだ。でもこれには実は裏がある。もちろん、ポール・カガメ氏が2000年に大統領になったときに、雇用を男女均等にするという政策を掲げたこともあるが、それに追加して、虐殺が非常に関係している。農村に行くと、大きな農業組合の人の多くは女性である。なぜかというと、虐殺では、男性が最初にターゲットにされたからである。労働人口にあたる15歳~60歳以上の人たちが優先されてツツ族によって殺されたという事実から、農村等に行くとほとんどが女性で、更に、政治家もそれによって半々になっているというのが裏の事情である。

GDPの成長率も、最近は少し下がっているが、8%前後である。世銀による、ビジネスしやすい国ランキングでは、毎年トップ50にランクインするアフリカの国が多くなってきている。中でもルワンダは、世界189か国のうち32位になっている位、ビジネスがしやすい。ルワンダで起業する際に、ペーパーワークは無い。ルワンダ政府の民間セクターがプロデュースするパンフレットの中では、6時間であなたは起業できますということが非常に売りにされている。それくらい政府も力を入れているし、民間の人たちもどれだけビジネスをしやすいのかというのが、色々な人たちと働いて分かった気づきの一つである。

# Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

しかし、一途上国として認定されているのには変わらない。これが、僕がルワンダに行って、教育等のプロジェクトを行った一番の理由である。問題は山積みであって、それを、ルワンダならではの経済発展のモデルを活かしつつ、問題解決につなげていくのが、今から紹介する二つのケーススタディである。

## 4. ケーススタディ 1 教育開発編 e-Education Project

アフリカ政府の支出の 20~25%は教育に使われているという位、政府は教育に力を入れている。現にルワンダは、実は非常に人件費が高い。だから今までアジアの国等が行ってきた、人件費を安くして先進国の工場を建てるというモデルは成立しない。なぜ人件費が高いのかというと、ルワンダは、教育水準が非常に高く、大学を卒業した人が多いからである。従って、政府は IT に非常に力を入れていて、本当に質の高い人材を作ろうとしている。経済に関しては、アフリカのシンガポールという風に呼ばせて、アフリカの IT ハブにして、どんどん使える人材を先進国に活かしてもらって、金額の高いアウトソーシングをしてもらおうというのがルワンダの経済成長の一つのモデルとなっている。

### ■ e-Education Project

以上のことから教育がどれほど重要視されているかというところで、僕たちが挑んだのが e-Education プロジェクトである。

このプロジェクトのミッションは、途上国の教育問題を若者の力で解決するということだ。現在は 10 か国以上で、映像授業を使って、その国の教育問題を解決しようとしている。

主なターゲットは中・高校生にあたるが、中東のガザでは先生のトレーニング、ベトナムでは大学を卒業する時の就職活動の手助けなども、一教育支援として映像授業を使って行っている。スロガンは、世界の果てまで最高の授業を DVD にして届ける、ということだ。

#### ・途上国の教育問題

途上国の教育問題は、先生不足、主に農村部に質の良い先生がいないということや、特にアジアで見られるのは、高い予備校に通わないと大学にいけないということだ。大学の突破率が非常に低いということは、都市部の高い予備校に通わないといけないということで、貧しい人たちや貧しい小中高に通っている子どもたちにはチャンスが与えられないということになる。教育が受けられないと早くに卒業する。卒業すると良い仕事を得られない。そこからはまた同じで、子どもに教育を受けさせることができない。このように、負のサイクルとか貧困のサイクルと呼ばれるサイクルから抜け出せないというのが、途上国の大きな教育問題となっている。

# Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

## ・ソリューション

こうした問題に僕たちが提供するソリューションが、その国の「最高の先生」の授業をビデオで撮って、DVD に焼き、農村部・貧しい生徒たちに見せれば良いということだ。高い給料を求めて、質の高い先生たちが都市部に集中しているということであれば、一番質の良い先生の授業を DVD で撮って、それを農村部の子どもたちに見せれば、全く同じ教育ができるのではないかというのが、e-Education プロジェクトの概要である。

## ・イノベーション

貧困サイクルを抜け出すために、誰にでもチャンスを与えるというところがイノベーションだと僕たちは感じている。

## ■ なぜ DVD なのか？

教育に精通している方などは MOOC (Massive Open Online Course) と呼ばれるインターネットを使った授業のように、インターネットを使ってやればいいじゃないと言われるのだが、僕たちはあくまで今後 20~30 年は DVD にこだわっていきたいと思っている。

途上国ではインターネットへのアクセスがない人たちが 14 億人いる。つまり、僕たちがターゲットにしている貧しくインターネットへのアクセスが無い人たちにインターネットで授業をやるものを与えても仕方がない。それが、僕たちが DVD にこだわっている一番大きな理由だ。

2011 年の統計では、世界では 100 人に約 30 人がインターネットを使っているが、アフリカは、10%程度である。

## ・ DVD を使う 3 つの理由

### ①いつでも、どこでも、何回でも

DVD を使う理由の 1 つに、いつでも、どこでも、何回でも、ということがある。いつでも、というのは、僕たちが最高の先生の授業をプロデュースして、その後、それを生徒たちに配ってあげることで、いつでも生徒たちが見たい時間に見ることができる。どこでも、というのは、生徒たちが DVD を持っていることによって、学校だけでなく、DVD プレイヤーさえあれば、どこでも見ることができる。そして、何回でも、というのは、DVD を持っていることによって、自分のスピードに合わせて、自分でカリキュラムを設定することができる。

### ②ローコスト、ハイクオリティ

2 つ目の理由に、ローコスト、ハイクオリティということが挙げられる。たとえば、教育水準が低いのは質の低い先生たちが多からということで、もっと多くの先生たちを教育すればよいのではないかということをやっているのが国際協力の大きな団体の人たちであって、我々は DVD で行うことによってローコストになる。次の年からは、同じカリキュラム・同じ試験の場合は、コストがゼロになるくらい、DVD では安く済む。そのため、拡散性が高い。少しお金をかけて、どんどん質

# Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

の高いものをプロデュースすることによって、後は現地の団体や学校のネットワークを使って、どんどんエクスパンドしていくというのが我々のモデルの強みだ。

それから、ハイクオリティというのが、僕たちが目指すものである。ルワンダの場合は、現地の質の高い、ヨーロッパで教育を受けたような人たちがビデオの編集者となって、ハイクオリティの物を作っている。

## ③永遠に続く教育支援の形

国際機関でも支援には期限がある。何か支援をしていくのにあたって、5年で終わるとか、5年で資金が潰れるとか、10年・20年という区切りがあるのに対して、DVD事業の場合は、試験さえ同じであれば、がらっと変わることは滅多にないので、DVDさえ生徒たち、先生たちの元があれば、いつまでも続く支援の形なのではないかと考え、僕たちはDVDを2010年からこれまで使い続けてきた。

## ■ これまでの総括

今まで10か国で行い、500のDVDを2000人の子どもたちに提供してきた。今年はずっと増えて、来年も増やしていきたいと思っている。最初の原点がバングラデシュなので、ベトナム、インドネシア、フィリピン、ミャンマー、スリランカ等、アジアで今広がりを見せつつある。日本から近いというのが一番の理由だ。

## ■ ルワンダ e-Education

### ・教育問題

ルワンダでは、教育を受けた質の高い先生は、やはり高い給料の方にインセンティブが働いて、都市部に行ってしまう。それに加えて、科学の授業では、実験のための器具を必要としても、農村部の貧しい高校には実験の器具すらない。試験で科学の実験は全体の得点の50%を持つので、器具が有り余っている学校と器具不足の学校とで、大きな教育格差が開いてしまう。この教育問題に、今僕たちは目を付けてプロジェクトを行っている。

### ・解決策

ルワンダの場合、これはバングラデシュ等のモデルと同じだが、都市部の実験授業をDVDに撮ってDVDに焼いて、それを農村部の実験器具のない生徒たちに見せることが、僕たちの解決策の一つである。

### ・プロジェクトの実施

以上をまとめると、成熟した先生がいない、特に科学の実験道具がない、このために大学受験に合格できない、大学で勉強できない、その結果、農村の安い給料の職についてしまうということで、先ほど話した貧困サイクルにつながっていく。そこで出てきたソリューションが、DVDを使って解

# Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

決しようというのが、ルワンダプロジェクトだ。

それが決まったと同時に、僕は12年の9月からチームを編成した。チームを作った時に使ったのが、現地のNGOである。現地の人々が形成したNGOを使って、ローカルなネットワーク、ローカルな事情を知っている人たちの力を借りた。その一番大きな理由は、やはり、先進国のアウトサイダーと呼ばれている人たちが途上国に行くと、どうしても部外者だと思われていて、特に小学校や中学校に行く時は、どうしても生徒たち、先生たちが、僕たちとコミュニケーションをとるのが難しい。従って、チーム編成をして、既にローカルに精通している人たちの力を借りようと思った。もちろん、現地人の良いネットワークの反面、彼らはナレッジが少ないので、スケジュールが遅かったり、ミーティングに2時間遅れは当たり前のようなことも日常茶飯事だった。だからこそ時間をかけてじっくりプロジェクトにつなげていった。

ビデオ撮影は、ルワンダのGashora Girls Academyという進学校で行った。校長先生はアメリカの大学を出た白人の先生がやっている、ルワンダでも珍しい学校である。ポール・カガメ大統領も入学式に毎年スピーチをしているという進学校で、2011年の8月に新しくできた学校である。

## ・1年目の結果

1年目の結果として、ルワンダの5つの都市で、700人にDVD授業を提供した。ルワンダは小国で、四国の1.5倍の大きさしかない。ルワンダの首都キガリのバス停から、全てのバスが毎日10~20本ほとんどの都市に出ていることを利用して、チームの6人で、5つの都市の7つの学校でDVD授業を提供した。

バングラデシュの場合は多くの学校に政府機関、団体の寄付等でパソコンが多く並べてあるのだが、さすがにルワンダ等のアフリカの農村部にはパソコンすらない。あるところにはあるのだが、無いところの方が多いということで、プロジェクトで壁に映したり、スクリーンに映したりして授業を聞いていた。トライアルは非常に大きなカンファレンスホールでやったのだが、机とか椅子が何もないところでも授業に集中する。これが、ルワンダから特にいい人材が生まれる一つの要因になっている。

先生たちのDVDは、わざと短時間に絞っている。マックスで1授業30分位にして、生徒たちの集中を切らさないように僕たちはDVD作りを手掛けている。これはチーム内でもいつも討論している話だが、自分たちが大学生の頃に戻ったような視点で見ることによって、生徒を飽きさせないようにプロダクトを作っている。

よく聞かれるのは、どんな先生が良い先生なのかという質問だ。ルワンダの教育省等が作成している統計を見れば、どの学校の成績が良くて、どの先生が良いのかというのは分かる。しかし、僕たちは、ルワンダの一番よい大学であるルワンダ大学ともう一つのよい大学で、どの学校の出身者が一番多くて、どの先生が一番よかったのかというのを、アンケートを取って、先生を選定した。ガバメントの統計が信用できないというのもそうなのだが、やはり授業を見ているのは生徒たちなので、生徒たちの声が一番聞きたかったためである。長い時間だけれども面白い先生というのは、途中で手伝ってもらって、飽きさせないためにサプライズで別の授業だけその先生が担当するとい

# Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

うこともやったりした。

この結果、e-Education の受講者の試験結果が、平均で 46%上がった。去年の 6 月にまたルワンダに行った時は、韓国の KOICA が運営する ODA 機関、国際協力機関から提携の申し出があって、色々授業を提供したりしていた。従って、ただ結果が上がったということ以前に、e-Education に可能性があるということを実証したのではないかと思う。

僕はいつも、プロジェクトの成功の鍵は、信頼できるチーム作りであると言っている。いくら知らないルワンダの人たちでも食事に行って、毎週最低 2 回ミーティングをして、あくまで現地の人たちを巻き込んでいく。外部から人を入れていきなりミーティングをしたり、アドバイスをもらったりというのは、僕と那个人だけの間にして、できるだけ現地の人との信頼関係作りをより重要視した。

## 5. ケーススタディ 2 農業開発編 国連と農村をマッチング

ケーススタディの 2 つ目は農業開発編である。僕が TED に選ばれた一番の理由といえる活動で、国連と農村のマッチングをやっている。

### ■農業ブローカリング

#### ・問題 1：供給過剰

ルワンダの都市部以外に住んでいる農村部の人たちは、所得を上げるため、たとえばもっと野菜を食べたいとか、違うものを食べたい、子どもに教育を受けさせたい、家を新しく建てたいということで、自給自足の分以外にも、自分たちに必要な収穫以上の‘余り’を生産している。これはだいたい東アフリカで多く見られる。ただ、いつもの自分の収穫以上に生産量を増やしても、実際に買い手がいないので、お金にならない。結局、貯蔵の仕方も悪くて腐ってしまうという、もったいない状況がある。こうした過剰な供給というのが最初の大きな問題である。

#### ・問題 2：需要過剰

2 つ目の問題として、需要の過剰がある。隣国のコンゴで、最近は少し沈静化したが、内戦が激化して、約 8 万人といわれるコンゴ人難民が、ルワンダの難民キャンプに流れてきた。その増加に、食糧供給が追いつかないという事態があった。国連の難民キャンプで食糧を提供するのは、WFP（国連食糧計画）だが、彼らは食糧をどこからもらえるのか頑張っていた状況だった。

e-Education プロジェクト 1 年目の昨年、たまたま国連の人と話していたときにこの需要過剰の問題の話がされた。僕はその前に、農村の人たちに、e-Education がらみで会いに行っており、農村の人たちは、かなり多く作っていて余りがあるということを聞いていたので、これは何かできるのではないかと感じた。

# Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

## ・点と点を繋げるシンプルイノベーション

難民の増加により、非常に多くの食糧を必要としている人たちがいる。他方、農村では、多くの人たちが供給過剰で困っている。これらをマッチングできるのではないか。作物を作りすぎている農民と、不足している難民の人たち、そしてその仲介役に、国連とルワンダの農業水産省がいる。僕がやったのはこの点と点を繋げることだった。

僕が最初にやったのは、質の高いトウモロコシを、国連＝マーケットに、そして難民へ届けるということである。これが、僕のやった本当にシンプルな、ルワンダでの農業のプロジェクトになっている。

## ■ プロジェクトを通して得た結論

途上国支援をしている多くの団体や国際機関の人たちは、複雑な手法を使って、途上国の問題を解決しようとしている。しかし実は、今回僕が、ナレッジも資金もなかった時に、点と点を繋げたように、本当にシンプルな思考の転換で、物事が大きく変わっていくのではないか。これが、特に農業プロジェクトと教育 DVD を使ったプロジェクトで僕が至った結論である。

## 6. アフリカと日本

日本と中国の、対アフリカの輸出額・輸入額の変化のグラフを見ると、日本は、輸出も輸入も中国に圧倒的に抜かれているということが見て取れる。南アフリカ等のアフリカの進んでいる国の多くは、中国企業や韓国企業が特に製造業で工場を建てていたりして、アジアの大企業がアフリカに進出してきて工場を建てているという光景をよく目にする。

しかし、中国企業がアフリカに進出してきた際に、中国から中国人を連れてきて雇っているという、意味のない国際支援の形がとられていることが多い。

## ■ 似ているアフリカと日本

日本人とアフリカ人は、色々な人と議論していても、まずとりあえず相手の立場を理解しようとし、最後に自分の結論を持っていくところが似ている。他方、欧米人は、結論を最初に持っていくということをする。交渉にかかる時間は、欧米と交渉するより長引くかもしれないが、日本とアフリカがお互いのことを分かりあうことによって、人柄が似ているという強さから、日本にとっては、チャンスなのではないかと僕は見ている。

それから、日本の戦後の復興の成長モデルと、ルワンダの虐殺と多くのアフリカの国々の独立後の復興というのは、非常に似ているのではないかと感じている。日本の戦後復興から今に至るまでの経済成長のモデルは、アフリカにも同じようなことが言えるのではないかと感じている。

ルワンダと日本についていえば、日本は小さい島国で周りを海に囲まれている。ルワンダは更に小さく、山脈が沢山ある。日本も 70%が山脈というところで似ている。

# Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

## ■ 国際協力

以上のように、多くの似ているポイントがあるというところで、僕はこれを“真の国際協力”という風と呼んでいる。本当の国際協力というのは、民間、団体、政府を含めて、多くのセクターを巻き込むことなのではないかと思っている。最初にお話したように、大企業や大きな国際機関で、スピードが遅かったり、判断が遅かったり、実際に現地の人のことを分かっていないという問題があるのだったら、たとえば、その人たちには資金提供やリサーチだけまかなってもらえばよい。その次に、NPO や民間のもう少し小さいベンチャー企業等に、実際にそういうお金を使って途上国でプロジェクトをしてもらえば、支援が効率的に上手く使われるのではないか。

この間、イギリスで話をしたときに、先進国で GDP の何%位が途上国支援、ODA に使われていると思うかと質問を投げかけたところ、多くの学生、社会人の皆さんが、GDP のだいたい5%程度だという回答をした。でも実際に使われているのは、1%以下である。

2010年にイギリスで統計があって、国民のほとんどの人に、あなたは政府の途上国支援をどう思っているかと尋ねたところ、半分のイギリス国民が無駄だと回答した。

途上国支援に対して最もジェネラスであると言われているノルウェーでも、途上国支援に使われるのは GDP の3%のみである。

こうした議論で、もっと途上国に支援をするように言っているのが、U2 のボノが立ち上げた ONE という団体や、ビル・ゲイツが資産を投入して立ち上げたビル&メリンダ・ゲイツ財団、クリントン等が立ち上げた団体等である。ビル・ゲイツが立ち上げた、ギビング・プレッジという団体は、世界の億万長者リストのトップ 100 等に乗っている人たちに、死ぬまでに全財産の 95%を、途上国支援の団体に寄付することを促すものである。マーク・ザッカーバーグやスティーブン・スピルバーグ等もサインしている。そのような団体が、多くの寄付をしたり、政府にもっと途上国支援をしろということをやったりしている。

なぜ、国民の多くが途上国支援を無駄だと思っているかということ、透明度が低いとよく言われるが、自分が幾らお金を渡してもどうせそれが汚職で消えて無駄に使われるだけだろうと思っているということがよくあるからだ。これは事実で、やはりこれから色々やっていくのだったら、もっとディスカッションが必要だということを非常に感じている。多くの人たちが、もっと話し合いをして、実際に自分のお金が、何にどういう風に使われて、どんなインパクトに繋がったのかという理解をすることが必要だ。そして最後に、多くのセクターを巻き込んで協働することが必要だ。一つのセクターが一つの大きなことをずっとやろうとし続けるのではなくて、多くの政府、企業、一個人も含めて、協働しあうというのが非常に必要だと感じている。

これは二国間の支援でも、たとえば日本が支援するためだけに、お金を途上国にあげるのではなくて、そうしたら逆にその途上国が良い人材を日本に派遣する。実際に、日本の非営利団体のクロスフィールズがやっているのは、日本の大企業の社員を途上国に送り込んで、彼らに途上国で自分のスキル等が実際に何に使われているのかということを理解してもらって、モチベーションを上げる。更に、これこそチャリティの真髄だと思うが、自分が良いことをして良い風に思ってもらおうと

# Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

ということが行われている。全てで共通してくるのが、体感、体で感じることである。何かをもらうことで、自分を分かって、これが協働につながっていくのではないかと考えている。

たとえば最近の、少額で寄付を集めてプロジェクトを行うクラウドファンディング等でも、リターンコンテンツと言われている。今までの寄付は、たとえば街頭で募金をしてもそれで終わってしまう。そういうものではなくて、何かを与えたら何かをもらうという、良い意味でのギブ&テイクが、真の国際協力なのではないかとされている。自分が幾らあげたら、幾らもらえるのかという議論、まさしく、真の国際協力と僕が言っていることが、今後の途上国支援、国際協力では必要になってくるのではないかと考えている。

## 7. 質疑応答

**Q1**: ルワンダの人件費が高いのは、教育レベルが高いためということだが、そもそも教育レベルが高ければ貧困にはならないのではないか。

**牧浦氏**: 教育の水準が高いということは、人々の質が高いとよく言われるが、良い大学を出ているのだからといってそれなりのお金を要求するために、人件費が高くなる。ルワンダの場合は、割合が非常に限られているが、それでも教育水準が高いのは、実際にプロフェッショナルに博士号まで進む人が多いためだと言われている。更に、大学まで行かなくても、政府が他に力を入れているのは、製造業に関して、専門学校を立ち上げて専門知識を身に付けてもらうことである。既に専門の知識があるので、何の知識も必要とせず稼げるような一般的な仕事よりも、人件費が高くなっている。

**Q2**: e-Education プロジェクトで、最高の先生の授業を撮るとのことだったが、先生をどうやって選定しているのか。

**牧浦氏**: 政府の統計等を信じるのではなくて、実際にレベルの高い大学に入った人たちにアンケートをとって、あなたたちにとってどういう先生たちの授業が面白かったか、どういった授業が興味を引いて集中できてよかったかという風に、実際の声を聞いた。幾つかの都市でそうやって統計を集めて名前が挙がり、最後にその都市に派遣されている国際機関、主に青年海外協力隊の教育関係の人たちに話を聞いて、最高の先生というのを選定した。従って、最高の先生という定義はなくて、一番重視しているのは、実際に受かった人がどういう方法で入って、どの先生がよかったのかという生徒たちの声である。

**Q3**: ルワンダでは、政府が教育に対して非常に投資していて、重視しているという中で、外から来た e-Education という団体が行う活動について、政府との関係性はどのようなものだったか。

**牧浦氏**: ルワンダ e-Education の場合は、最初に行ったときに、政府に嫌われてしまったという経緯がある。僕が行く前に、うちの代表がルワンダの教育省にプロジェクトの許可を得るためにペー

# Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

パーを出しに行ったら、一発で却下された。その理由を尋ねると、実はこれは、教育省の実際の担当者がやりたかったプロジェクトに似ていて、それを外部の人たちにやらせる必要はないのだと言われたそうだ。僕はその時いなかったのだが、代表がそれから交渉をしていくにあたって、やはり本当に自分がやりたいと思っていたようで、プライドも高い。それは特に政府の人たちに関して言えばもっともなことである。そういう人たちがいる政府とやっていくのは難しいということで、僕たちの場合、1年目の2012年は全く政府と提携をせず、現地のNPOと提携した。去年、1年目の結果として46%という数字があったので、それを持っていったところ、同時期に韓国のKOICAから提携の申し出があり、その人たちと提携することによって、政府の信頼を得ていった。特に新米のベンチャー的非営利がプロジェクトをするにはハードルが高いが、やはりこれが実際上手くいくということを見せると、信頼を得ていくことができる。

**Q4**: ルワンダの農村の子どもたちが e-Education プロジェクトを通して大学に進学することができた後、卒業した時の就職口として、ホワイトカラー的な仕事はあるのか。

**牧浦氏**: 労働雇用でのギャップが非常に大きいのは事実で、やはり IT の職というのがないのは事実だ。ルワンダは比較的人口が少ないので今まで助かっているが、大学や専門学校を出ても、仕事がないというのは事実で、それを解消するために多くの団体、政府が主導になって多くのプロジェクトを現在行っているところである。最も手っ取り早くて、多くの人を雇用できるのは、先進国からの大企業が色々工場を建てることだ。最近だと、ネスレがエチオピアで工場を建てたり、日産が南アフリカでリーフを製造し始めたり、そういう動きが出てきている。このような動きが一番政府の許可を簡単に得やすく、人々を雇用できると言われている。

**Q5**: アフリカやルワンダに興味を持ったきっかけを教えてください。

**牧浦氏**: 元々イギリスに行っていたときに、どこの高校でもやる地理の授業で、学校の周りの貧困を調べるといって授業があった。そのときに、世界の貧困というのが本当にシリアスな問題なのだと気づいた。僕は元々違う世界を見てみたいということで日本の学校からイギリスに行ったので、それと同様にとりあえず現場を見たいということで、最初に行ったのがインドである。そこで途上国に非常に興味をわいてきた。隣国のバングラデシュでは、ムハマド・ユヌスさんがソーシャルビジネスを提唱して、ビジネス×途上国支援という新たなモデルが生まれていたりして、僕らも Needs-One Ltd. という社会企業を起業した。その後に日本に帰ってきた時に、e-Education プロジェクトの代表の税所篤快さんから、ルワンダでのプロジェクトが難航しているのでやらなにかと言われて、だったらやってみようということで始めた。始めてみると、ルワンダは非常に注目できるし可能性に満ち溢れた国で、更に調べてみると、ルワンダが成長していくことは、アフリカの未来を表しているかもしれないと感じてきたので、ここまで活動をつなげるモチベーションの一つになっている。

# Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

Q6: e-Education プロジェクトについて、全体の規模を考えると今後どんどん拡大していかなければならないと思うが、どのようにやっていくのか。

牧浦氏: 1年目は700人ということで、このように小規模であれば、政府の力を借りずに僕と現地の人たちだけでやれるのだが、ルワンダの9万人の子どもたちにDVDを届けるためには自分たちだけではできない。そのため、去年はまず政府の人たちとの関係を良くすることに努めた。その後、韓国のKOICAの人たちと組むことによって、新たに100人以上のマンパワーを得ることができた。資金も提供して下さるところができた。このように、教育を握っているその国の人たちと一緒にプロジェクトを進めていくのが一番効率的だと感じている。それはマンパワーに限らず、ナレッジ、公共の学校の場合は地方自治体等の話もあるので、先進国の人たちだけではだめで、ネットワークを生かして、都市部の政府と地方の政府と一緒に提携して、そこから拠点をつなげていくことが必要だ。ハブを幾つも作って、そこからプロジェクトを拡散させていくことが今後5年、10年の目標である。

Q7: 今後、非営利の活動を続けていって、最終的には営利的な企業も呼び込めるようなゴールというのがあるのか。それとも、あくまでも非営利にこだわりたいと思われているのか。

牧浦氏: 非営利に別にこだわっているわけではない。やはり、お金を与えるだけとか、そういうものだと、それに頼りすぎてしまうので全く意味がない。お金があくまでただのロイター板になってくれて、それを最初の資金にして、それから営利で活動を繋げていくのが、本当に持続的な国際協力の形だと思っている。アフリカに工場等を建てに来る人たちは、営利で、現地の人たちを雇って、それで採算がとれるからそれを見込んで進出してきている。ウォルマート等の人たちは、赤字でもとりあえず知名度だけをどんどん上げておいて、人々が買えるようになったときにブランドとして根付いていられるようにしている。ほとんどが主に営利で、非営利のプロジェクトをやるのは、あくまで教育やエイズ等の医療的な、非営利でなければできないような問題であり、非営利団体の力も非常に重要である。

Q8: DVDを配布した後の運営について、ソフトの部分のサポートはどのようにされているか。

牧浦氏: 1年目にバングラデシュでプロジェクトを始めたときに、農村部でDVDを提供して、パートナーと言われる人たちに、子どもたちにこのDVDをあげるように言えば話が終わるかと思っていた。しかし、半年後に僕たちのメンバーが帰ったところ、そのDVDがいたるところにあった。コピーをしまくって、営利として売って、それでお金を稼いでいた。これはマネジメント不足の問題だった。それ以降、バングラデシュもそうだが多くの国々では、まず人を送り込んでプロジェクトをスタートさせて、トライアルという形で始めて、その後必ず現地で信頼できるパートナーをさがしている。パートナーというのは現地人で、信頼できるパートナーを都市、農村の多くの地域に作って、そこで支部を作って、モニタリングをしようとしている。信頼できる人かを見極めるのは非常に難しいが、パートナーには、DVDをたとえばこの学校には毎回先生に必ず渡すとか、数を毎回確認する、それから、プロジェクトの人たちには結果報告を随時メールや電話で共有するように

# Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

してもらい、マネジメントを強化しようとしている。

**Q9**：私たちの団体では、DVD でコンテンツを作って、ベトナムで職業訓練をやろうと思っている。職業訓練は、いわゆる普通の学校の授業と違って、実際に設備があって先生がいないといけない部分があると思うが、e-Education さんとしてもルワンダで職業訓練をやるとしたらどのようにやられるか。

**牧浦氏**：以前、ルワンダに、虐殺で手足を失った人たちのために義足を作る活動をしている日本人の方がいらして、その人たちから DVD を使えないかという話を受けた。何週間か、DVD を使って勉強してもらったところ、義足の製作というのは職人の匠の感覚でやるため、やはり DVD だと学べないところがあって、これだけは実際に作ってやらないといけないと思っている。だからこそ、やはり必要になって来るのは、現地と一緒にやるということだ。同時に、日本からコンテンツを持っていった場合、現地の人たちが本当にそれに対応できるのかというのは非常に重要なポイントだと思う。USAID が支援して行っているプロジェクトで、アメリカの大学の授業の DVD をアメリカ英語で作ったところ、フィリピンに行ったら、実際に現地の人たちが違う言葉をしゃべっていたということがあった。だから僕たちは現地語に非常にこだわっている。現地語、もしくは、英語だったら自分たちが話している言葉ではなくて、実際に点を取れる英語でコンテンツを作った。おそらく、トライアルを一回やってみたらおもしろいと思う。全部を日本で録画するのではなくて、一回、小さいコンテンツを作って、それだけでまずやってもらって、それで本当にうまく人々が学べるのか。もし学べなかったら、それは何が欠けているのか、たぶんそれは実際に作ることだと思うのだが、そのために現地の人たちとどう提携していくのか、どうマネジメントしていくのかということが求められてくるかと思う。

**Q10**：教育の意義として、人と人とのつながりの中で相互承認のセンスを身に付けること等も重要だと考えているが、この DVD ではそういったことが担保できるのか。また、実際に実験を行うということが本当の学びに繋がるのではないかと考えるが、それをどのように担保できるのか。ご自身の教育の意義に対するお考えをお聞きしたい。

**牧浦氏**：僕たちの支援は、大学進学への道をとにかく切り開いてチャンスを与えることを目的としているので、必ずしもそれが将来、職につながる保証はその時点ではない。ただ、大学に行けることで、他の農村の人たちよりも多い賃金を得て、良い職につけるので、だからこそプロジェクトを進めている。たとえば車の製造の授業を DVD でやるのは絶対に無理だと思っているので、そこはやはり実際にやってみないと意味がないと感じている。実験の話については、本当はどうにかして別のメソッドで実際の実験器具を提供することがベストだともちろん思うのだが、今の時点では難しい。だからこそ、とにかく試験のところでチャンスを与えるという一点のために僕たちはまずは DVD での支援を行っている。もう少し成長していったら余裕ができたなら、その後の職の話や実際に手をやってもらうようなことも始めていけたらと思う。

# Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

**Q11**：農業について、今はコンゴ難民を需要にしている。今後、それが無くなった場合にビジネスの持続可能性として難しいと思うが、そのあたりのビジネスモデルについてどのようにお考えか。

**牧浦氏**：アメリカやオーストラリアのように今までの生産サプライ拠点だった所から、アフリカにマーケットがシフトしているのは事実である。アフリカは未開拓地が60%であり、また、需要が高くなってきているということを見込める。今まで多くの国際機関は、その国で、生産物を必要としている人たちを探していたのだが、今後は海外に必要な人たちが多く増えてくる。やはりもう少し大きな規模になって、もっと大きなセクターの人たちを巻き込んでいく必要があると思う。インターナショナルなディストリビューションチャンネルをこれから国連の人たちと政府と、僕たちが作り上げてきたチームと一緒にやっていけたらなと思っている。

それから、僕がアドバイザーをやって M-Ahwiii Ltd. でも、IT を使ってどうにかして効率を上げてもっとクオリティの高い食べ物を作ろうとしている。たとえば野菜ではツリートマト等の付加価値の高いものを作り上げていく必要があって、だからこそそれが大きなアフリカのアトラクションポイントになるのではないかと考えている。

**Q12**：人件費が高い理由が、大学教育のみからなるのであれば、知識集約型産業なので、かなり優秀な存在として、日本企業が入るのに何の障壁もないのではないかと。もっと他に、物価が高いことなどが、人件費が高いことを招いているのではないかと。

**牧浦氏**：インフレーションは未来にプラスだと思うのでそれが物価高を招いているという議論がある一方、やはり人々の教育水準が高いために人々が求める対価も上がるので、人件費が高くなってしまいうも事実である。人件費が高いからと言って、日本企業等が人件費が安いことを求めるために行くのではなくて、新たな別のビジネスモデルが、今ルワンダで立ち上げられようとしている。その一つは、IT のハブにすることだ。今、キガリタワの下はストック・エクスチェンジ・マーケットになっていたりして、アフリカでもっとエクスチェンジマーケットを大きくしていこうとしている。そのロールモデルにしようとしているのがルワンダである。知識集約型で人件費が高いところでも活かしていける経済のモデルは、沢山あると感じている。他の成功した先進国のモデルでいうと、北欧等、人件費が高いのにどうやってあそこまでうまくできたのか、それは実は社会保障のセーフティネットがあったからなのかは分からないが、そういうモデルをたくさん参考にして、これからディスカッションを重ねる必要がある。ルワンダだけでなく、エチオピアやナイジェリア、ガーナでも IT が流行っているんで、本当に人件費が高くなってきた。もちろん、どこの人件費が安い国も、高くなってきている。そうしたところで、どうやって発展を持続させていくのかというのが、今後の大きなクエスチョンになってくると思う。

**Q13**：どのようにすれば、現地の信頼できるパートナーの方と出会うことができるとお考えか。

**牧浦氏**：現地の人たちとやる中で、これが意外と一番使えると思ったのは、ネットワーキングパーティやカフェに行ったりして都市部のエグゼクティブとかそういう人たちにまず話を聞いてみて、そういう人たちが持っている人脈で、とりあえず地方で、たとえば地方の議員の方とかそういう人

# Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

たちにまずコンタクトをとって、一緒にお会いしてみるということである。そういう人たちの間でしか関係が広がらないのではないかと懸念されるかもしれないが、キーパーソンに出会うことによって、その人から下へは簡単に行ける。そこから、どんどん多くの人に会うことによって、どんな人が信頼されて、どんな人がちゃんとスケジュール通りに動いて、マネジメント力が高いのかということが分かってくると思う。僕は、そういうのはトップダウンでよいと思っている。トップダウンがだめということは、国際協力の議論で言われていることだが、良いところもあると思う。実際にボトムアップでやると、良いパートナーを見つけるために時間もかかるし、場所も限られてしまう。従って、そういうところはトップダウンでやっていった方が長期的な面でベターではないかと思う。

**Q14**: DVD はコピーしてよいのか。コピーできることによって、一人一つずつ DVD が広まれば、いつでもどこでも何度でもというビジョンができるのだろうと思うが、そこに到達するための何かハードルがあるのか。

**牧浦氏**: 一年目にコピーされた時は、何もしていなかったのだが、今は著作権的なことを政府に交渉することができているので、作ってそれが広まると分かって結果が出たら、それと同時に著作権のオーソリティに申請をしている。

成功している企業、NPO の支援のモデルではよく言われることだが、たとえば、太陽光発電のパネルが 100 個あって、それを 100 人に無料であげようとする。そういうプロジェクトはもちろん沢山あるが、それをやろうとすると、実際には必要でない人のもとにも届いてしまう。従って、多くの人たちは、実際に買ってもらうようにしている。わざと、その人たちの所得で買えるような値段で物品を提供することによって、本当に必要な人たちのもとへしか届かないようにするということが、非常に重要だと思う。

もしこれが自分一人の資金でやっていることであれば、コピーされてばらまかれてもよいかもしれないが、プロジェクトのバックには政府もそうだし、資金を提供しているプロバイダがいるということを忘れてはいけないと思っている。そういう人たちにとって、透明度は非常に重要である。どれだけの人にどれだけインパクトを実際に残せたのかということを探る時に、コピーされてしまうとそれが難しくなってしまう。だからこそ、僕たちは今、インターネットが広まったらインターネット上に今までの DVD コンテンツの全部を載せて、ライツは僕たちにして、必要な人は見られる、ただコピーはできないようにするという、プラットフォームを作っていくことが大事だと思う。

**Q15**: 著作権というのは、作って発表した途端に、知的財産権が発生している。提供する側は、独占排他権なので無償で提供するのには良いが、必ず権利があるということだ。誰にでも使ってもらいたいからといって、勝手にコピーされてしまってよいわけではない。法の支配というところをまずきちっと頭に入れてやらないといけない。

**牧浦氏**: 途上国でやっている多くの国際協力団体の人たちの間では、オープンイノベーションとか、

# Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

オープンソースと呼ばれているが、ガバメントが幾ら国の税金を使っているのか全てオープンにしてしまうことが流行っている。非営利の、教育等で必要とするセクターにおいては、オープンソース的な環境が整っていくことがベストになりつつあると思う。

**鈴木理事長**：私は政府の「トビタテ！留学 JAPAN」のキャンペーンにも協力しているのだが、日本人の若い人が内向きになっているというところで、土雅さんのように非常に積極的に、世界に通用する色々なプロジェクトをどんどん立ち上げている方がいらっしゃるということをお大変嬉しく思う。

今日のお話の中で、農業の点で、農民、国連、難民と繋いでいかれたということだった。シンプルなアイデアを実現するのはすばらしいことで、皆さんこれが実現するとよいと思うのだが、そこを執行させることがなかなか難しい。どのようにアプローチされて成功されたのか。

**牧浦氏**：僕は、たまたま知り合った人が、国連にはこういう問題があって、難民の人たちの食糧が足りていないということを知った。その人から、こういう NPO とか起業したい人の需要があるなら、資金を国連が提供してくれる草の根支援等のプログラムがあるから、そういうものに申請してみればと言われた。僕たちとしては、国連のそういうものには非常に時間がかかることがわかっていたので、僕はその人に問いかけて、逆に国連の人からやってくれないかと頼んで、既に中でネットワークを持っていて知られている人に、こういうプロジェクトをやりたいからということを上を問いかけてもらった。それで、僕がメインで動いているのだが、彼が実は仲介役になってやっている。本当にシンプルに事が進むようだったら、中の人にプロジェクトの申請をやってもらったほうが一番効率的で速いと思う。

以上